

# 地 域 経 済 動 向

平成 20 年 11 月 28 日



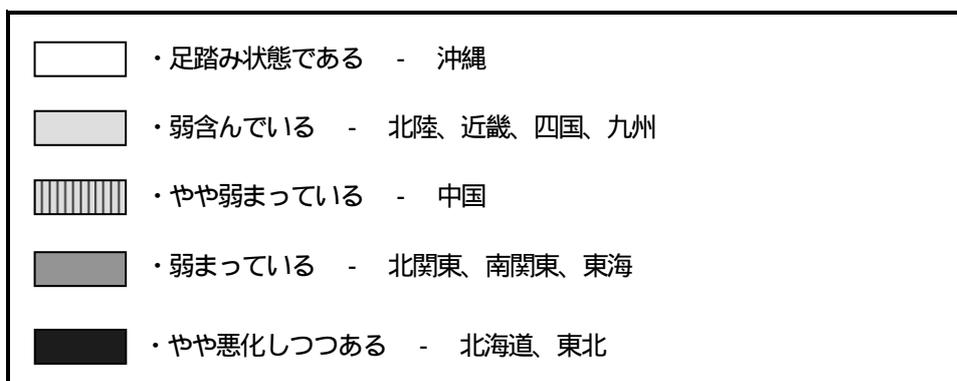
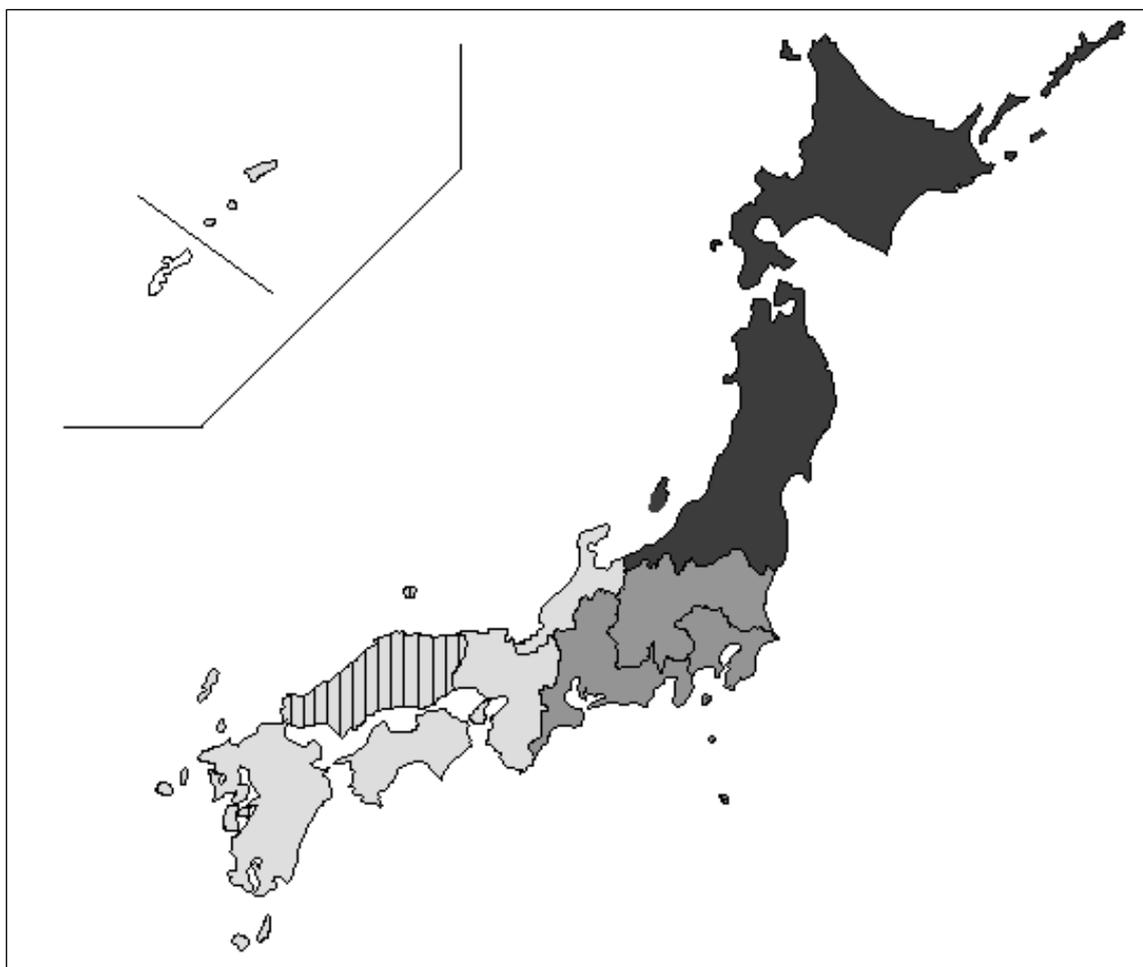
内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 東海
  - (6) 北陸
  - (7) 近畿
  - (8) 中国
  - (9) 四国
  - (10) 九州
  - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
回復の動きに足踏みがみられる											
足踏み状態である											
やや弱含んでいる											
弱含んでいる											
やや弱まっている											
弱まっている											
やや悪化しつつある											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

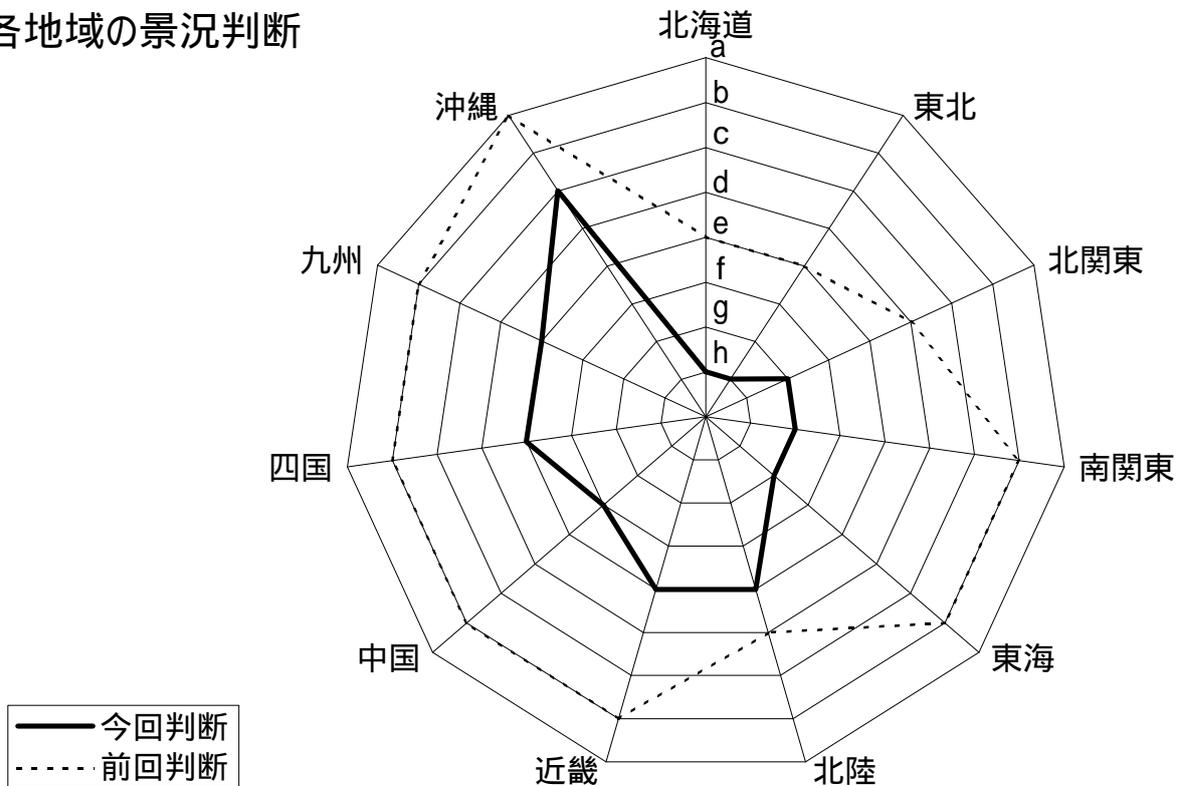
## 今回調査（平成20年11月）の前回調査（平成20年8月）との比較

上方に変更した地域・・・なし

下方に変更した地域・・・全11地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）

各地域の景況判断は、南関東、中国では、鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、北海道、東北、北関東、東海、四国、九州では、鉱工業生産、雇用情勢などを、近畿、沖縄では、個人消費、雇用情勢などを、北陸では雇用情勢などを理由として、それぞれ下方修正となった。

### 各地域の景況判断



- a: 回復している
- b: 回復の動きに足踏みがみられる
- c: 足踏み状態である
- d: やや弱含んでいる
- e: 弱含んでいる
- f: やや弱まっている
- g: 弱まっている
- h: やや悪化しつつある

( 2 ) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	8月 (前回)	弱含んでいる	弱含んでいる	やや弱含んでいる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる
	11月 (今回)	やや悪化しつつある	やや悪化しつつある	弱まっている	弱まっている	弱まっている
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	やや弱含んでいる	緩やかに減少している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい
	11月	減少している	減少している	減少している	減少している	減少している
個人消費	8月	弱い動きとなっている	弱含んでいる	やや弱含んでいる	おおむね横ばい	おおむね横ばい
	11月	弱い動きとなっている	弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	おおむね横ばい
雇用情勢	8月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	やや弱含んでいる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる
	11月	やや悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

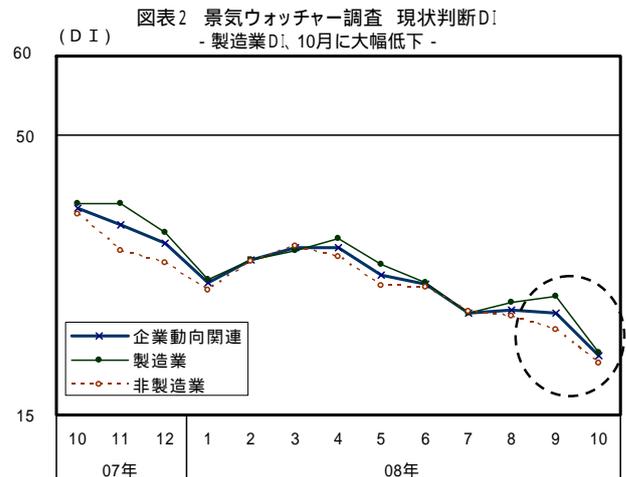
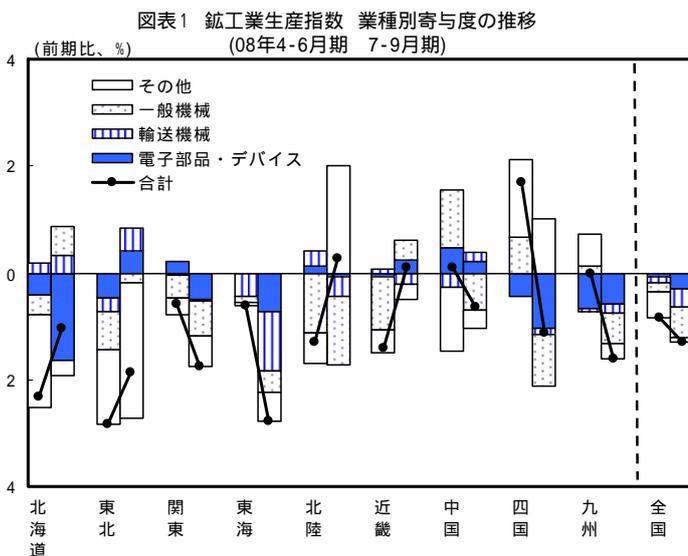
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
やや弱含んでいる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復している
弱含んでいる	弱含んでいる	やや弱まっている	弱含んでいる	弱含んでいる	足踏み状態である
やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	堅調に推移しているものの一部に弱い動きがみられる	おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に増加している
やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	堅調に増加している
弱含んでいる	おおむね横ばい	おおむね横ばい	弱含んでいる	弱含んでいる	緩やかに回復している
弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	おおむね横ばい
改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
やや悪化しつつある	やや悪化しつつある	悪化しつつある	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる

<トピック 1> 減産計画が相次ぐなか、先行きが懸念される鋳工業生産

各地域の鋳工業生産は、08年に入って弱い動きがみられてきたが、7～9月期の前期比伸び率をみると、沖縄を除く9地域中7地域で減少となり、関東、東海、九州では低下幅が拡大した。業種別の寄与度をみると、各地域ともに、一般機械、輸送機械、電子部品・デバイスがおおむね減少に寄与している（図表1）。

「景気ウォッチャー調査」においては、企業動向関連の現状判断DIが、7月に低下し、8、9月にほぼ横ばいとなった後、10月に大幅に低下した。特に、製造業DIについては、現行調査方法となった01年8月以来で最大の低下幅となった（図表2）。景気ウォッチャーのコメントをみても、「円高の影響もあり、輸出関連の受注が低迷している。国内市場向けも低調である（北陸=繊維工業）」や、「自動車産業の売上不振により、ここ数か月は見積すらない（九州=一般機械器具製造業）」のように、欧米における金融危機の深刻化や世界的な景気減速、急速な円高により、海外からの受注が減少しつつあること等に言及するコメントが多い（図表3）。さらに、先行き判断DIでも、10月の製造業DIの低下幅は現行調査方法となった01年8月以来最大となっており、先行き懸念が高まっている。

こうした状況下で、製造業メーカーから減産計画が相次いで発表されている。減産は、生産のみならず、減産に伴う雇用削減を通じて、地域経済に大きな影響を与えることが予想され、今後の動向についてはさらなる注視が必要である。



図表3 景気ウォッチャーのコメント(08年10月調査/企業動向関連)

【現状判断】(○:やや悪くなっている、×:悪くなっている)

北陸	繊維工業	円高の影響もあり、輸出関連の受注が低迷している。国内市場向けも低調である。
近畿	電気機械器具製造業	3か月ほど前から、メーカーにおける増産計画がかなり修正され、延期が増えている。
中国	電気機械器具製造業	米国向け自動車販売台数の減少が激しく、受注計画も大きく下振れしている。携帯関連も買換え需要の低迷が続いており、ますます悪くなっている。
東北	× 電気機械器具製造業	半導体製造装置関連の受注量が急激に減少している。
東海	× 輸送用機械器具製造業	取引先からの発注量が大幅に減少している。特に輸出向けが減少している。
九州	× 一般機械器具製造業	自動車産業の売上不振により、ここ数か月は見積すらない。自動車以外も受注量は減少傾向である。

【先行き判断】

南関東	金属製品製造業	9月以降は急な減産で、特に10、11月と減ってきている。どの業界も同じかと思うが、景気後退はまだまだ始まったばかりなので、これから悪くなっていく。
北関東	× 輸送用機械器具製造業	メーカー側の減産体制が本格化してきている。11月が約25%の減産、12月が約17～18%の減産である。銀行借入もますます厳しくなっており、収益状況は非常に厳しくなる。

(出所)図表1: 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」、図表2、3: 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(注)図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。

<トピック2> 各地域で厳しくなる雇用情勢

地域の雇用情勢は、景気回復のけん引力となってきた製造業の景況が弱まるなかで、その厳しさを増している。有効求人倍率をみると、08年9月は6月と比較してほぼ全地域で低下し、東海や南関東での低下幅が大きい(図表1)。

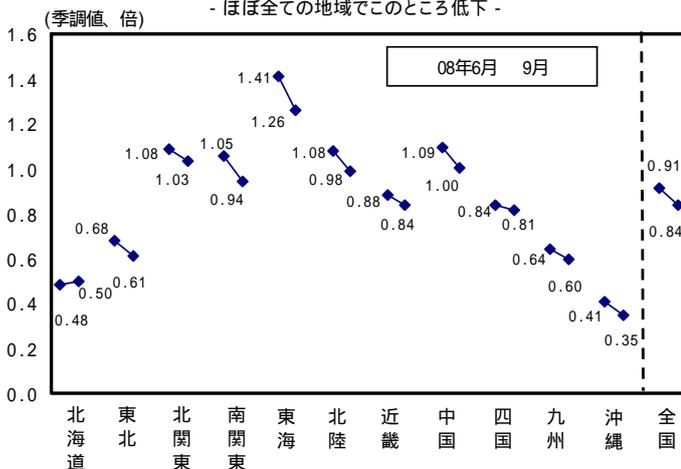
新規求職申込件数(原数値、前年比)も、08年7～9月期は4～6月期と比較して10地域中9地域で増加した。さらに、求職理由別の動きをみると、多くの地域で「事業主都合による離職」が大きく増え、雇用情勢の先行き不安を背景に「在職者」(在職中の求職者)が全地域で増加している(図表2)。

「景気ウォッチャー調査」(08年10月調査)においても、雇用関連DIは現状判断DI、先行き判断DIともに、大幅に低下しており、特に、先行き判断DIで前月差 11.5ポイントと現行調査方法となった01年8月以来最大の低下幅となった(図表3)。

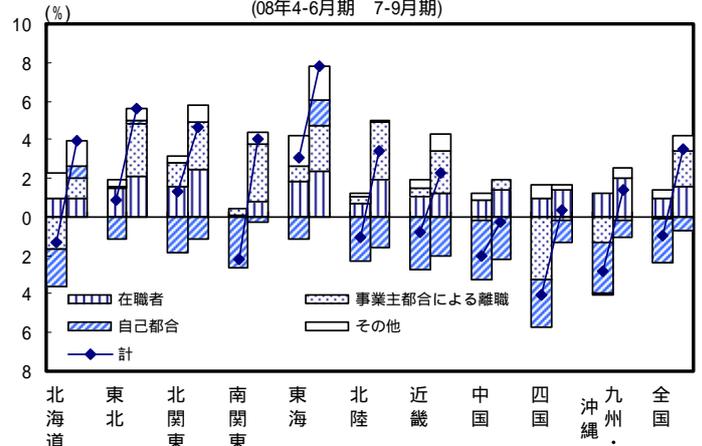
景気ウォッチャーのコメントでは、「円高により、特に製造業地域の求人広告が急速に悪化している。派遣、請負の需要も大幅に減少し、契約解除が続いている(東海=新聞社[求人広告])」、「自動車関連、電機・半導体関連、金融関連業界の販売不振から派遣スタッフの契約更新がなくなっている(九州=民間職業紹介機関)」等、派遣社員の削減に関する回答が多くみられる。

厚生労働省の調査でも、前回7月調査と比べ、10月調査で輸出型製造業の派遣社員を中心に雇用過剰感が高まっていることが示されている(図表4)。こうしたことから、今後の企業の減産に伴い、各地域で派遣社員や期間従業員等を中心とした雇用調整が増加することが懸念される。

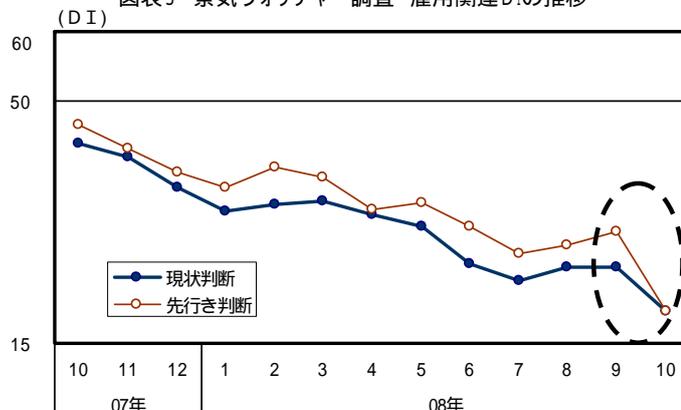
図表1 有効求人倍率の推移  
- ほぼ全ての地域でこのところ低下 -



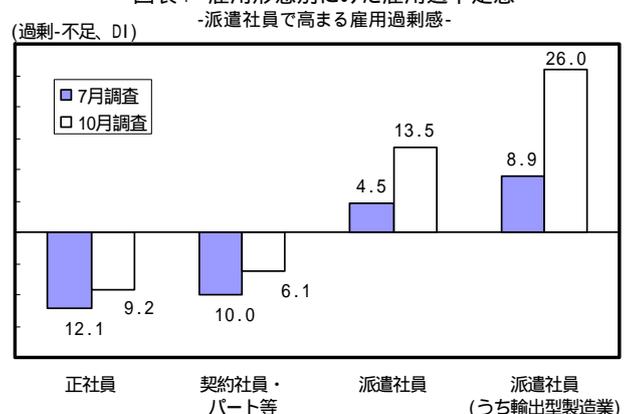
図表2 理由別にみた新規求職申込件数の推移(前年比寄与度)  
(08年4-6月期 7-9月期)



図表3 景気ウォッチャー調査 雇用関連DIの推移



図表4 雇用形態別にみた雇用過不足感



(出所)図表1、2：厚生労働省「職業安定業務統計」、図表3：内閣府「景気ウォッチャー調査」、図表4：厚生労働省「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について」により作成。

(注)図表1：北海道の有効求人倍率の上昇には、求人数の集計方法変更(北海道のみ)も影響しているとみられる。

図表2：常用計(含むパート)。

図表4：「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について」(平成20年10月実施)。経済情勢の変動が事業、雇用に与える影響について各職業安定所を通じ、中小企業4,285社からヒアリング。